

昨年秋には、メガバンク3行が大規模な人員および店舗の削減を発表し、話題になったのは記憶に新しいところです。メガバンクがこうした動きを取っているときに、地域の金融を支えている地銀の状況はどうなっているのか、状況を把握したいとの思いから、日銀名古屋支店および地銀を訪問し、私なりの情報収集と分析を試みました。

結論を先に申し上げますと、愛知県内に本店を置く、愛知銀行、名古屋銀行、中京銀行の3行については、やや収益力が落ちてきており、健全経営を行ってはいるものの、何らかの大きなショックを受けた場合、それをはねのける力が弱まっている、と考えられます。

なお、この考えはあくまでも私、黒田の考えであり、日銀や民間の各行自身が言ったことではありません。この点を十分に強調させていただき、かつ、今回の質問の大前提とさせていただきたく、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、何故このような結論に至ったかについて、順にご説明させていただくとともに、この結論を受けて、県としてどのように対応すべきかにつき、質問させていただくことにいたします。

まず、さきほど名前を挙げました、地銀3行の決算の状況を確認してみます。銀行の決算を見る場合、本業の儲けを示すといわれるのが、実質業務純益です。3行合計の実質業務純益を追ってみると、平成26年度206億円、平成27年度206億円、であったのに対し、翌年平成28年度には160億円、さらに直近の平成29年度には129億円と、大幅に減少してきています。

この理由として挙げられるのが、平成28年2月、つまり平成28年度が始まる直前から実施された、日銀のマイナス金利政策です。

では、何故マイナス金利政策が実施されると銀行の利益が減ってしまうのか。この点について、極限まで話を単純化して説明させていただきます。

まず、銀行はどのようにして稼ぐのか、ということを考えます。銀行は、大雑把に申し上げますと、預金でお金を集め、そのお金を企業に融資し、預金者に支払う利息と、企業から受け取る利息の差で儲けることになります。この差のことを利鞘と言います。

世の中の金利が高いときは、企業からもらえる利息も多いが、預金者に支払う利息も多い。逆に、世の中の金利が低いときは、企業からもらえる利息も少なく、預金者に支払う利息も少ない、ということになり、利鞘さえ確保されていれば、世の中の金利が高かろうが低かろうが、銀行の儲けにはあまり影響がないということになります。

しかし、マイナス金利政策が始まったことで、世の中の金利は、これまで私たちが経験したことのない水準にまで下がってしまいました。そこで、銀行としては、企業からもらえる利息が減った分、預金者に支払う利息を減らし、利鞘を確保したいところなのですが、預金者に支払う利息はもうかなりゼロに近づいており、これ以上下げられないところまでできてしまっているのです。

仮に預金の利息がマイナスになったらどのようなことが起きるでしょうか。私たちは、銀行にお金を預け、さらに銀行から利息をもらうのではなく、銀行に利息を払うことになるわけです。これはいわば、貸金庫を借りているようなもので、お金を預けさらに手数料を払うのに似ています。しかしそんなことをするのでしょうか？

預金して、さらに利息を払わねばならないくらいなら、現金で持つておこうと思う人が多いのではないのでしょうか。現金なら、利息をもらえないけれど払う必要もないからです。そうすると、多くの人が預金を現金に変えるので、銀行は、融資するときの元手となる資

金が減ってしまうことになります。これは銀行にとって大きな危機です。

それだけでなく、違う問題も発生します。預金がなくなってしまうと、様々な資金決済が滞ることになります。今私たちは、資金のやり取りを、預金口座を使って行うことが多いです。クレジットカードの決済だったり、公共料金の支払いだったり、こうした多くの資金のやり取りが、預金口座を使って行われているのです。そして、こうした預金口座を使って資金を移動するときに、銀行は手数料を取ります。この手数料も銀行にとって大きな収益源となっています。仮に預金を使った資金のやり取りが大幅に減ってしまったら、銀行にとって、この手数料が大きく減少してしまうことになり兼ねないのです。

このように、世の中の金利が大きく下がったからといって、銀行は預金金利をゼロより下げることが出来ず、利鞘が極めて小さくなってしまっているのが現状です。

これを、数値で確認することができます。銀行の決算資料の中には、預貸金利鞘、という指標があります。これは預金金利と、貸出金利の差、とお考えいただければよいと思います。先の3行について、この預貸金利鞘はどのように推移しているのでしょうか。

資金量の異なる3行について、この指標を単純平均することに抵抗がありますが、あえて話を分かりやすくするために、この3行の預貸金利鞘の単純平均の推移を確認してみます。平成26年度は0.19でした。これが、平成27年度には0.13となり、平成28年度には0.06となり、ついに直近の平成29年度には0.02と、かなりゼロに近づいてしまっているのです。

もう一つ、衝撃的な数値をご紹介します。総資金利鞘という指標があります。これは、銀行というものは、預金以外にも様々な手段で資金を調達しており、貸出以外にも様々な手段で資金を運用して

いて、この総合的な調達コストと、総合的な運用利回りの差を、総資金利鞘と呼びます。名古屋銀行に関しては、直近の平成29年度の総資金利鞘が、マイナスの0.04と公表しています。これは何を意味するのでしょうか？金融機関として、調達した資金を運用すると赤字になるという、実に厳しい状況を物語っています。

それでは、このような状況におかれた金融機関は、どのような行動に出るのでしょうか？ここでも、分かりやすさを重視し、極論として二つの行動を推測いたします。

まず、利鞘が小さくなってしまった以上、利益を確保しようと思えば、融資の量を増やすしかありません。このように、現在、銀行の融資姿勢は積極的で、このため、企業から見ると借りやすい状況になっており、企業に対して資金繰りについて尋ねると、落ち着いているという答えが多く返ってくるのです。

もう一つは、利鞘を拡大しようということも考えられます。銀行が企業に融資をするときどのようにしてその利息を考えるかといえ、安全に返済してくれそうな企業には低い利息、返済に問題のありそうな企業から高い利息というように、返済の安全性によって利息に差が生じてくるものです。従って、利鞘を拡大しようと思えば、今までより、返済について危険性のある企業に対しても、あえて融資を実行していくという行動に変わります。

このことも、企業の側からみれば、資金繰りが落ち着く要因となります。今まで貸してくれなかった銀行が、最近担当者を付けてくれるようになった、という話を耳にします。

このように、銀行は現在、貸出の量を増やそうとするだけでなく、これまでよりも返済に問題のありそうな企業に、高金利で融資を行おうとしているのです。では、それはうまくいっているのでしょうか

か？

うまくいっていないからこそ、利鞘が縮小し、利益も減少しています。その背景には、銀行間の熾烈な競争があり、貸出金利をなかなか引き上げられずにいるようです。

このように今、銀行の稼ぐ力はかなり落ちてきているのです。しかし銀行にとって救いは、企業倒産が落ち着いていることです。融資先の企業が倒産すれば、貸したお金は返ってこないため、銀行にとって大きな損害となります。銀行は、こうした損害に備えるため、貸倒引当金という、いわば予期せぬ損害のための蓄えのようなお金を用意します。

現在、企業倒産が落ち着いているため、銀行にとっての予期せぬ損害は低水準になっています。これは銀行にとって有り難い話なのですが、予期せぬ損害のための蓄えも低水準になっています。私は、この点が気がかりなのです。

すでに稼ぐ力が弱まってしまっている銀行は、予期せぬ損害のための蓄えも少ない状況にあるため、何か大きなショックで経済に暗雲が立ち込めると、急激に融資を回収し、予期せぬ損害に備える行動をとる可能性があるのではないのでしょうか。

では、大きなショックとは例えばどのようなことでしょうか。国内であれば、災害があるでしょう。国際的にみれば、紛争があるでしょう。内外かかわらず、リーマンショックのような、大型倒産もあると思います。こうしたことをきっかけに、経済が収縮してしまうと、銀行は今まで以上に一気に貸出回収に動く可能性があると思います。

金融は経済の血液と言われます。経済が順調に拡大するためには、資金が安定して循環せねばなりません。仮に何等かのショックが発生し、銀行がこれに耐える力が弱く、貸出を急激に回収してしまう

ようなことがあると、経済活動が急激に縮小してしまう可能性がある、このことを今、私たちは気を付けておかねばならないと思うのです。

ここでお尋ねです。

1. 金融機関の指導、監督は、国および日銀の役目ではありますが、県行政としても、金融機関の現状を的確に把握しておく必要があると考えられます。こうした観点から県は、現在、どのような手段で金融機関に関する情報を収集しているか、今後どのようにしていく考えか、お聞かせください。

2. 次に、私が申し上げた金融情勢に関する分析が完全に正しいかどうか議論の余地があるかと思えます。とはいえ、県行政として、金融面で大きな収縮が起きた時、それが起きてから対応策を議論するのは遅すぎるため、平常時から何等かの政策的な準備をしておくべきと考えますが、この点についてお考えをお聞かせください。